

=====

CONTENTS

- 巻頭言
- 第70回全国学術大会のご案内
- 全国理事会のお知らせ
- 事務報告
 - 2019-20年第4回常任理事会議事録
- 地域部会報告
 - 2020年度関東部会修士論文報告会報告
 - 関西部会大会報告
 - 西日本部会研究集会報告
- 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

=====

■ 巻頭言

3つの華人政体間の互動史

鈴木 賢 (明治大学)

清朝はアヘン戦争に敗れてイギリスから香港を奪われ、日清戦争では日本によって台湾、澎湖諸島を奪われた。戦後、台湾はいったん中華民国政府のもとで大陸中国に統合されるも、すぐに中華民国(=国民党政権)が丸ごと台湾に逃れたことで、再び、事実上、大陸中国とは別の統治体のもとに置かれてきた。香港は1997年になってようやくイギリスから返還されるが、特別行政区として一国二制度という特殊な制度安排の下で大陸中国とゆるやかに統合された。こうして大陸中国(北京)、台湾(台北)、香港という華人を主要な構成員とする3つの政体、これが併存するという格局が、100年以上にもわたり続いてきた。

この間、3つの政体は、互いに複雑に影響し合い、結びつき、あるいは反目し、ときには対立し合いながらも、人、情報、モノ、カネ、文化などのやりとりを続けてきた。時期によりその相互関係のあり方には、さまざまな特色が刻印され、多彩に移ろってきた。近時、こうした3つの華人政体の関係に大きな変容が生じ始めていることに気づき始めた。

きっかけはふたつあった。ひとつは昨年(2019年)の香港での逃亡犯条例改正に反対する民衆的運動の盛り上がり、そしてそれに伴う北京による香港との関係の再調整の動きが見られたことである。2014年の雨傘運動以来、香港の若者の大陸中国に対する目線が明らかに変わっていることには気づかされていた。そして今般の逃亡犯条例改正反対に起因する運動は、香港ではますます香港identityが高まっていることを一層白日の下に晒した。そして、それは今年6月30日から施行となった香港版国

家安全保全法（邦訳は以下、参照。<http://www.isc.meiji.ac.jp/~china/report/>）という形で、ついに北京に新たな対応を引き出させることとなった。本法の施行は、これまでの一国二制度を根本から変えてしまった（拙稿「香港国家安全保全法と『一国二制度』のゆくえ」ジュリスト1549号73頁以下、「香港版国家安全保全法は香港の何を変えるか」法学セミナー789号62頁以下参照）。

もうひとつは今年1月に投票された台湾の総統選挙である。民進党の現職、蔡英文氏が約820万票（得票率57%）を得て、圧勝を果たした。この選挙の影の主役は実は中国共産党であったと言われる。中共によって一国二制度が撤回されつつある香港の姿が、台湾の有権者に強烈なメッセージを發した結果に他ならない。台湾ではすでに自身を中国人で（も）あると認識する市民はごく少数になり、圧倒的多数の者が台湾により強いidentityを感じるようになっている。

このように一時は大陸中国への依存度を高め、中国無くしては生きていけないとさえ言っている状況になった香港と台湾で、次の時代への新たな胎動が見られるのである。これは大陸中国が習近平体制の下で、歴史の歯車を逆に廻し始めたことによりもたらされたという一面がある。私は2018年3月の憲法改正は、大陸中国の大きな転換点となったと考えている。1982年鄧小平憲法の目玉でもあった国家主席、副主席の任期（2期10年）を撤廃し（79条3項）、2023年以降も習近平（さらに王岐山も）が主席（副主席）の座に居座るために、その制度的障害を取り除いた。また、中国的社会主義の本質的特徴を共産党による指導であると直截に明記し（1条2項）、社会主義体制の本質が一党独裁にこそあることを露骨に示した（拙稿「中華人民共和国」初宿・辻村編『新解説世界憲法集』第5版、三省堂、2020年、343頁以下参照）。

国家主席の任期撤廃、党の指導の条文化は、一言で言えば華国鋒時代の1978年憲法へ回帰と表現することができる。新疆、チベット、内モンゴル、そして香港、台湾と周辺部で見られる北京からの離反の傾向を、力で押さえつけようとする近年の中共の姿勢も、これと軌を一にする。西側のイデオロギーに親しんだ香港、台湾の人々は、果たしてこれにどう対応するのであろうか。

3つの華人政体が曲がり角に来たいま、これまでの相互関係がどこから来て、どこへ至ったのか、そしてその行方はどこへ向かうのか。今年、本学会の開催をお引き受けしたのを奇貨として、これを共通論題のテーマに取り上げ、多角的方向から議論してみたいと思うに至った。

なかなか収束しないコロナ禍のなか、全国大会も異例のリモート開催を余儀なくされた。テクノロジーの活用により「克服困難」して、「百花齊放、百家争鳴」にて、実りのある議論をお願いしたい。

■第70回全国学術大会のご案内

会員各位

2020年の日本現代中国学会全国学術大会は、10月31日（土）と11月1日（日）の両日、明治大学駿河台校舎において開催することを予定しておりましたが、コロナ禍で大学施設の外部貸出ができない状況にあるため、全国理事会、総会を含めてすべてをWebによるリモート開催（Zoomによることを予定）とすることとなりました。そのため本年は懇親会は開催いたしません。参加申し込みの手続など、例年と異なる点もあるかと存じます。なにぶん初めての試みであり、不慣れな点がありますが、成功に向けてご協力たまわりますようよろしくお願いいたします。

今年の全国大会共通論題のテーマは、「大中華圏における互動、凝集、離反の力学変遷」です。大陸中国、香港、台湾という3つの華人社会が織りなす相互作用の力学が、戦前から今日までいかに質的な変遷を遂げてきたかを、歴史・政治、法、経済、文化・文学・言語の各領域に即してトレースすることを試みます。

大陸中国が戦後、「近代」の軌跡を外れ、社会主義の道を選択したのに対して、香港、台湾では資本主義が維持され、むしろ国際社会と共にありました。台湾は中華民国が大陸で目指した「近代」の遺産を引き継ぎ、近代国家建設が推進されました。香港は大陸中国からの亡命者の拠点となり、国際社会に開かれた経済や文化の窓としての役割を担いました。香港も台湾もアジアのリトルドラゴンの一角を占めて、経済は高度成長を遂げました。1970年代以降、大陸中国が国際社会へ復帰すると、台湾では政治の民主化が起動し、選挙によって定期的に政権交代を繰り返す民主政体を成熟させました。1997年に植民地・香港が中国に返還され、香港は「一国二制度」の建前のもと特別行政区となり、この前後から大陸中国の市場経済化、経済成長を牽引するようになります。

改革開放から2000年代の初めくらいまでは、大陸中国の人びとにとって、香港、台湾はあこがれの対象であり、法制度、経済、文化の面で学ぶべき相手と認識されていました。煽情的な「港台歌曲」の旋律、歌詞は大陸中国人の心を深く魅了し、ポップカルチャーの流行も港台の後を追っていました。ところが大陸中国が急速に経済発展を遂げ、港台を遙かに凌駕するようになると、関係力学は大きく変容します。経済的には香港、台湾は、逆に大陸中国への依存度を高めていき、同時に人、カネ、モノ、情報の流れを大きく変えていきました。

しかし、こうした格局にはとくに昨年から急速に再度の変容を生じつつあるようです。

2019年に香港で生じた「反送中」に端を発した民衆運動、そして2020年に施行された香港版国家安全法は、経済力にもものを言わせた大陸中国の優勢構造に新たな変化を生じさせています。2020年1月の台湾総統選挙における蔡英文氏の圧勝も、大陸中国の要因が大きく結果を左右しました。大陸中国の経済成長に陰りが見えてきたことともあいまって、大中華圏の互動関係は新たな歴史的段階に入ったかのようです。

そうした歴史の転換点にあるいま、戦前以来の3つの政体の互動関係の質的な変遷を振り返り、将来の行く末を展望するためのセッションを企画いたしました。

記

日時：2020年10月31日（土）14時より、11月1日（日）10時より

場所：Zoomによるリモート開催（事前参加申し込み必要）

参加費：無料

★参加申し込み（全国理事会、共通論題、総会、分科会それぞれ別々に参加申し込みをお願いします）

申し込み用サイトURLは後日、ご連絡いたします。

申し込み期限10月23日（金）17時まで

明治大学大会実行委員会

鈴木 賢

お問い合わせ先：

〒101-8301 東京都千代田区駿河台1-1

明治大学研究棟1210号

E-mail genchu2020@gmail.com

以上

■全国理事会のお知らせ

2019-20年 第3回全国理事会開催のお知らせ

2020年全国学術大会における2019-2020第3回全国理事会【旧理事会】は、次のように開催される予定です。

日時：2020年10月31日(土) 10:30～

ZOOMでのオンライン開催（会議室情報は後日メーリング・リストからお知らせします）

8月27日に電子メールでお知らせしましたGoogle Formを用いて出欠のご連絡をお願いいたしました。ご確認をお願いいたします。

2021-22年 第1回全国理事会開催のお知らせ

2020年全国学術大会における2021-2022第1回全国理事会【新理事会】は、次のように開催される予定です。

日時：2020年10月31日(土) 10:30からの「旧理事会」終了後

ZOOMでのオンライン開催（会議室情報は後日メールにて改めてお知らせします）

8月27日に電子メールでお知らせしましたGoogle Formを用いて出欠のご連絡をお願いいたしました。ご確認をお願いいたします。

■事務報告

□2019-20年第4回常任理事会議事録

日時：2020年7月26日(日) 14:00～17:30

場所：オンライン会議

参加：巖善平理事長、趙宏偉副理事長、菅原慶乃事務局長、北川秀樹会計担当理事、水羽信男編集委員長、小都晶子広報委員長、中村元哉関東部会代表、間ふさ子西日本部会代表、砂山幸雄東海部会代表、川島真規約・財政健全化委員、田中仁規約・財政健全化委員、開催校（2019年）代表西村正男（オブザーバー）、開催校（2020年）代表鈴木賢（オブザーバ

一)

欠席：中川涼司関西部会代表

〈報告事項〉

1. 会務報告

菅原事務局長より資料にもとづき以下のように報告された。

1) 会員数 2020年06月30日現在

会員種別	年度初	入会	再入会 復会	退会	6月30日
個人会員	702	12	1	(11)	704
団体会員	5			(1)	4
合計登録者数	707	12	1	(12)	708

2) 会費納入状況 2020年06月30日現在

	未納なし	未納1年	未納2年	未納3年	未納4年	合計
個人	425	147	60	40	32	704
団体	3	0	0	1		4
合計	428	147	60	41	32	708
累計	428	575	635	676	708	708
累計比率	60.5%	81.3%	89.8%	95.6%	100%	
住所不明	0	6	10	11	12	39

会員数は、長期未納会員への連絡頻度を上げて会員数の整理を継続したこともあり、昨年度に比べて微減したが、数年単位で見れば概ね700名超を維持している。会費納入率については、2019年同時期に未納なし会員が50%にまで落ち込んだが、催促状送付の時期および頻度を見直したことが奏功し、概ね事務局移転前の水準まで回復した。単年度会費収入も、昨年と比較すると100万円ほど増加し、会費納入状況は向上したといえる。年2回送付する会費の催促状は、複数年未納会員に加え、当該年度会費の未納会員も対象とすることを改めて確認した。なお、昨年度入会者のうち、会費未納者が5名、今年度入会者では1名が会費の入金が未納である。新規入会者の推薦にあたっては、会費の納入についての一層の説明をお願いしたい。

2. 会計報告

北川会計担当理事より、以下の報告があった。全国学術大会の実行委員会専用の口座を設けることを検討したが、手続きが繁雑であるため従来通り事務局の口座を兼用する。振替受払通知書の郵送通知料金の無料届出が認められなかったため、来年度以降も費用16,000円を予算に見込む必要がある。その他、今年度執行する予定の項目について確認した。

3. 編集委員会

水羽編集委員長より資料にもとづき報告された。『現代中国』第94号への投稿は7編、論文としての掲載はなし、研究ノートとしての掲載が4本（内1本は取り下げ）である。投稿原稿の質を確保する必要がある。外部査読者1名に謝金を支払った。特集原稿（報告3本、コメント2本）も順調に準備が進んでいる。書評は8編を掲載する（歴史2、文学2、政治・法律1、経済1、社会・民族1）。学会誌として多分野の最新の業績を広く知らしめるという意味で書評に力を入れた。全国学術大会の共通論題のテーマ設定や企画委員会の役割などについて意見交換をした。

4. 広報委員会

小都広報委員長より、広報業務は概ね順調に進展していることが報告された。具体的には次の通りである。学会ニューズレター60号を編集し5月26日に配信した。事務局あての寄贈図書・雑誌は次号以降に掲載する予定であることが報告された。3月9日から7月17日までに13件の更新を行った。内訳は、「全国学術大会」1件、「地域部会研究会」8件、「学会ニューズレター」1件、「学会掲示板」2件、「お知らせ」1件である。

5. 地域部会報告

中村関東部会代表より、この間関東部会事務局においては新規入会者の承認の他、延期していた修士論文報告会を2020年8月1日に実施する予定であること、10月の全国学術大会のオンライン開催について検討を重ねたことが報告された。

中川関西部会代表に代わり、巖理事長、西村開催校代表、菅原事務局長から関西部会大会のオンライン開催の状況について報告された。

間西日本部会代表より、西日本部会理事会を2回（4月11日、5月11日）開催したこと、6月13日に西日本部会研究集会を開催したこと、いずれもオンライン会議システムを活用したりリモート方式での開催であったことが報告された。

砂山東海部会代表より、3月以降東海部会理事会において新規入会者を1名承認した他、本年7月に予定していた第15回東海部会研究集会の開催を本年11月下旬ないし12月上旬頃の開催として想定することを決定した。

6. 2021-2022年度新理事選挙の結果について

巖理事長より、2021-2022年度理事選挙結果について、被選出理事25名が報告された。

（追記）後日、各部会からの被推薦理事25名と合わせて合計50名の新理事が下記の通り決定した。

関東部会（25名）：阿古智子、青山瑠妙、家永真幸、石塚迅、伊藤徳也、上野稔弘、王雪萍、大西広、加茂具樹、川島真、倉田徹、小嶋華津子、坂元ひろ子、佐藤千歳、鈴木賢、孫安石、高原明生、高見澤磨、趙宏偉、中村元哉、中村みどり、深町英夫、福田円、丸川知雄、山本真

関西部会（15名）：宇野木洋、小都晶子、何彦旻、梶谷懐、巖善平、小島泰雄、菅原慶乃、辻美代、中川涼司、西村正男、濱田麻矢、林宰司、堀口正、水羽信男、楊秋麗

西日本部会（5名）：間ふさ子、大澤武司、小笠原淳、下野寿子、新谷秀明

東海部会（5名）：黄英哲、大澤肇、加治宏基、砂山幸雄、三好章

7. 『現代中国』PDF化の進捗

家永真幸担当理事より書面で提出された報告にもとづき、庵理事長、菅原事務局長が説明した。2020年5月末日をもって『現代中国』web公開に向けた会員への公示期間が終了したのにもとない、6月1日より公開設定作業を開始した。2020年7月15日時点における公開状況は以下のとおりである（総記事数330件）。

- ・全公開：21号、28号、30号、62号、73号、76号～82号、86号、88号～92号
- ・一部を除き公開済み：82号・85号・87号（1件を除き公開）、84号（2件を除き公開）

なお、次の各号についてはPDF化は終了しており、現在JSTからの業者委託によるデータ処理を待っている。今年度末までの公開が目指されている。

1号、2号、4号、6・7合併号、8号、10・11合併号、12号、13・14号、15号、62号～72号、74号、75号。

庵理事長より、前回の常任理事会での方針を受けて、本来ならば今学期中に同志社大学・関西大学所蔵の第16号～64号までのPDF化作業を行う予定であったが、コロナ禍の影響で実施されていないことが報告された。これにもとない、本来今年度執行予定であったPDF化にかかる人件費等として予算を確保していた10万円については、次年度以降執行することを確認した。

8. その他

1) 日本学術会議メール・ニュースの回覧 (No. 683～715)

標記ニュースを常任理事会MLで回覧した。

2) 入会申込書のフォーマットの微修正について

菅原事務局長より、現在の入会申込書では名簿記載事項として「①ふりがな（読み方） ②氏名 ③送付先住所（自宅か所属先） ④TEL ⑤所属先名 ⑥所属TEL（内線） ⑦メールアドレス（所属アドレス優先）」と記載しているが、これを現行の名簿の記載事項に合わせ、「入会申込書」の関係箇所を削除し、掲載事項に*を付ける。脚注としての「お願いとお知らせ」において、「会員名簿への掲載事項は、*が付いている、①氏名、②ふりがな、③所属機関、④E-mail（所属優先）となります。」と修正する予定であることが報告された。

〈審議事項〉

1. 新規入会者の承認

周俊氏、劉曼怡氏、小栗宏太氏、袁晨旭氏、金湛氏、井上一郎氏、費南氏、銭俊華氏の入会を承認した。

2. 2020年全国学術大会について

・大会プログラム

鈴木開催校代表より、2020年10月31日、11月1日に明治大学で開催される予定の第70回全国学術大会の共通論題、分科会のプログラムについて説明があった。共通論題テーマ「大中華圏における互動、凝集、離反の力学変遷」では歴史・政治、法律、経済、文化から1名ずつ、コメンテーター2名で運営される。分科会は、企画分科会が4、自由論題分科会が5（報告者13名）である。

新型コロナウイルス感染症の拡大状況に鑑み、第70回大会を全面オンラインで開催することとし、

その上で使用するシステムや開催形態、報告者の資料の提出時期や方法等について具体的に検討した。また、第70回大会では参加費は徴収しないことを決定した。理事会、総会もオンライン開催とするが、オンライン会議システムが提供する投票機能は用いずに進行する方針を確認した。

3. 前学会事務局の荷物について

小都広報委員長の所属先研究室に据え置かれている前学会事務局の荷物については、内容を確認した後にしかるべき所作を行うこととした。

4. 香港情勢にたいする学会の対応について

中村関東部会代表より、複数の会員より香港情勢にたいする本学会としての対応について照会があったことが提起され、意見交換を行った。この件は引き続き情報収集を継続しつつ継続審議とする。

5. 2021年度の会費について

2019年10月開催の総会での決定事項として、2021年度(2020年10月～2022年3月、18ヶ月)の会費は10,000円であることが確認され、その後当該年度分会費の納入方法や時期について検討した。議論の結果、2020年9月～10月に『現代中国』と全国学術大会印刷版プログラムを会員宛に送付する際に合わせて2021年度分会費10,000円を一括徴収すること、そして2022年以降より年度初めに5,000円を請求することを決定した。2021年度分会費については金額が通常よりも高いため、学生等から配慮の申し出があれば個別に検討する方針を確認した。

以上

■地域部会報告

□2020年度関東部会修士論文報告会報告

関東部会では8月1日(土)、恒例の修士論文報告会を開催した。本報告会は当初、5月東京大学駒場キャンパスにおいて開催することが計画されていたが、コロナ禍により延期を余儀なくされていたものである。延期の間、開催方法については関東部会で検討を重ねたが、結局対面式での開催を断念し、オンラインにて開催した。

第1報告、銭俊華氏(東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻)「香港人のアイデンティティにとっての「日本」——戦争の記憶と記憶の政治——」は、植民地期の香港政庁・返還後の香港政府と、香港の政治団体が、戦争の記憶をどう操作し、日本をどう表象し、それが香港人のアイデンティティにどう影響したかを探った。参加者からは、抗日戦争勝利記念日が英本国との関係でどう扱われたかや、東江縦隊が中国ナショナリズムの象徴にまで上る経緯について、また、民主派の歴史記憶操作の有効性、軍票問題をどう捉えるかなどについて、突っ込んだ質問がなされた。

第2報告、許楽氏(慶應義塾大学大学院・法学研究科・政治学専攻)「中国における失業保険制度の創出——福祉構築をめぐる中央と地方の力学」は、なぜ1986年より打ち出された失業保険制度は1990年代後半の失業問題に対応しきれなかったのかという問題意識を立て、遼寧省と上海市を事例として検討した。質疑応答では、報告者が結論で指摘する地方政府・企業・労働者の相互作用の具

体的な内容や、ジェンダーの問題が両事例では違って現れるかという点などについて議論された。

第3報告、張寒時氏（東京大学大学院法学政治学研究科）「留日グループと中国の近代化：熊式輝を事例に」は、「日本留学経験者はどのように中国の近代化に影響を与えたか」という問いに対し、1921-25年まで日本の陸軍大学校に留学し、後に蒋介石の腹心となった熊式輝について、本人の回想録を主な史料として論じた。通信環境悪化のため文字チャットにて行われた質疑応答では、個人の政治・外交への「影響」を実証する難しさや、熊を特に論じる意義等について議論された。

第4報告、宮脇雄太氏（慶應義塾大学大学院文学研究科史学専攻東洋史学分野）「中国国際共同管理論と北京政府の外交——臨城事件（1923年）への対応を中心に」は、1920年代に見られた列強による中国国際共同管理論およびそれに対する中国輿論の反応について、外交文書や当時の雑誌を主要な史料として論じた。質疑応答では、この問題を中国史、イギリス史、国際連盟史、日本史その他いかなる角度から論じるか、何を論じるための題材として位置づけるかといった点で工夫が必要なことが議論された。

一部通信障害も発生し、報告者・質問者が十分に通話できない時間帯も存在したが、中国に緊急帰国した報告者も参加できたことなど、オンラインの利点も感じられる側面もあった。

参加者は合計27人であった。〔記：倉田徹会員、家永真幸会員〕

□関西西部会大会報告

2020年度関西西部会大会共通論題はオンライン（同期）により5月30日に実施した。参加者75人。

テーマは「文化消費のグローバル化と中国」。その開催趣旨は以下のとおり。2019年に公開された中国製作のSF映画『流転の地球』（原題：流浪地球）が全世界で7億ドルの興行収入をあげた。これは2015年に『三体』でアジア初のヒューゴー賞長編小説部門受賞を達成した劉慈欣が2000年に発表した短編小説『流浪地球』を実写映画化した作品である。『流転の地球』のヒットは今やハリウッド並みのCG/VFX技術を駆使した中国発のSF物が国際的にも注目されるようになったことを意味する。また、映像市場としての中国もますます重要になっており、ハリウッドも中国市場を意識したマーケティングを展開している。このように中国は製作においても消費においても文化消費のグローバル化の中にある。このような現状をどのように見るのか、課題は何か、また日本はどう対応すべきなのかが今回テーマである（司会・趣旨説明：中川涼司・立命館大学）

第1報告は上原かおり（フェリス女学院大学）「中国SF文学の発展とグローバル化」であった。これは中国のSF小説の発展史を検討したものである。概要は以下のとおりである。中国においてはSF前史（神話、伝奇など）や清末以降の科学小説などの土台の上に、1980年代以降創作SFが隆盛を見た。1985年にSF文学賞「銀河獎」が設けられ、SF誌『科幻世界』も発展し、同誌を母体として吳岩、姚海軍、韓松、何宏偉（何夕）といった著名作家が次々と生まれていった。さらにゼロ年代と呼ばれる王晋康や劉慈欣は豊富な科学知識をもとにSFを組み立て人気を博した。彼らの作品は英語に翻訳され、劉慈欣『三体』はヒューゴー賞受賞に至った。定期的に国際SF大会が開催され、またインターネットを通じて中国のSFが世界発信されていくようになっている。

第2報告は中根研一（北海学園大学）「中国特撮/アニメ製作の発展とグローバル化」であった。概要は以下のとおり。2000年代に入るまで、中国では『西遊記』など特撮を使ったドラマはあったものの、現代を舞台とした特撮ヒーロー番組や怪獣映画は存在しなかった。1993年からは正式に日

本のウルトラマンシリーズが次々と放送され人気を博した。2000年代のいくつかの失敗を経て2008年中国初の国産特撮ヒーロー番組『金甲戦士』（ウルトラマンに類似）が全話放送された。2009年には『鎧甲勇士』（仮面ライダーに類似）が番組シリーズ化された。2012年には『巨神戦撃隊』（スーパー戦隊シリーズに類似）が人気を博した。少女向けでは2008年に『巴啦啦小魔仙』（プリキュアに類似）が放送された。また映画では、中国は2019年に世界最大の市場となったがその第一位は『ナタ〜魔童降臨〜』、2位はSF大作『流転の地球』であった。また中国市場の拡大に伴いハリウッドなども俳優や「中国要素」の劇中への取り込みを積極的におこなうようになってきている。これらの中で本格的な「中国産怪獣映画」や高いレベルでの国産アニメの製作も行われるようになってきている。また、日本の映画は一時締め出されていたが、ドラえもん、ジブリ、新海作品を中心としたアニメ作品が次々と公開されるに至っている。

討論点は、オリエンタリズムが薄れているかどうか、社会的意識の日本との比較、著作権意識の高まりはどうか、SFとメディアとの関係などであった。[記：中川涼司会員]

【自由論題】

自由論題は非同期（ノンリアルタイム）とし、発表内容を文書化し、Googleドライブを使って公開し、先にコメンテーターがコメントを行ったのち、メールで質疑を行った。そのため出席者数は不明である。今回の自由論題では6報告が行われた。概要は下記の通りである。

第一報告は張曼青(大阪大学・院生)の「中国小規模耕種農家の化学肥料依存の施肥行為に影響する「習慣的経験」に関する一考察」で、農村の生活者である農民の視点から、化学肥料がどのように宣伝され、農民にどのように受け入れられたのかという動態的過程に注目し、中国の小規模耕種農家が化学肥料に依存する「不合理的」な施肥行為の原因について考察した。北川秀樹会員から、世界平均の3倍という大量の化学肥料を使っている要因の分析、「安徽省の事例から」ということで限定して議論を展開することが必要である、というコメントが寄せられた。

第二報告は許俊卿(大阪大学・院生)の「メディア研究におけるフレーム理論の扱いに関する日中比較—リスクコミュニケーションと関連する視角からの分析—」で、フレーム理論に関する研究の状況、認知心理学およびメディア学の領域における理論の応用状況、中国、台湾、日本における実証研究の現状に関するレビューを行った。櫻井次郎会員から、先行研究に対する本研究の新たな貢献に言及する必要がある、というコメントがあった。

第三報告は中岡美雪(北九州市立大学)の「中国都市部の住宅価格動向と購買行動—上海と天津を事例に一」で、中国における住宅価格動向と購買行動の経済的要因について、ミクロとマクロの両面から明らかにした。辻美代会員からは、貴重なヒアリング調査をさらにいかした分析や、一線都市、二線・三線都市に分けた分析が必要である、といったコメントがあった。

第四報告は王石諾(大阪大学・院生)の「福島原発事故による不可視なリスクに対処する在日中国人留学生のライフストーリー」で、在日中国人留学生が2011年の東日本大震災に伴う福島第一原発の事故後に、放射能リスクを如何にして認識・対処するかを明らかにし、最終的には外国人生活者のまなざしからみる「フクシマ」を描き出す報告であった。日野みどり会員から、「境界人」であり、「日常生活者」でもある中国人留学生の二つの概念は、いかに切り結びうるのか、あるいは両立しうるのか、そして議論の範囲を中国人留学生にとどまらず、在日外国人ないし欧米に留学する中国人学生などに限ってもよいのではないかと、というコメントがあった。

第五報告は呉穎濤(大阪大学・院生)の「中国近代文学における「蚕」の表象、バイオパワー、エ

コクリチズム」である。濱田麻矢会員からは、取り上げられた先行研究に対する評価を行う必要性についての指摘などがあった。

第六報告は杉谷幸太（JICA緒方研究所・非常勤研究助手）の「新型コロナウイルス対応をめぐる『人民日報』の報道と習近平政権」である。鈴木隆会員からは、新型コロナウイルス感染問題への対応をめぐる習近平と李克強の権力状況と両者の指導スタイル、中国の非民主主義的な政治体制と「都市―農村」という中国の認識枠組みとの関係性、習近平個人の思想形成における文革体験の重み、という3つのテーマが混在している、といったコメントがあった。[記：何彦旻会員]

□西日本部会研究集会報告

標記研究集会は、2020年6月13日（土）14:00～16:10、Webex Meetings のオンライン会議システムを使い、当部会初のリモート方式で行われた。参加者総数 44 名、研究発表は以下の 3 本であった。

渡辺直土会員（熊本大学）による第1報告「習近平政権における党と国家の機構改革」は、2018年3月に提起された中共中央の「深化党和国家機構改革方案」に関する分析を軸に、第2期習近平政権における党政関係調整の行方について論じたものであり、なかでも特に「党政融合」の全国的拡大や党による国家機関に対する「指導」の強化が指摘された。チャット機能を利用した質疑応答では、党による「党政融合」の強化について、フロアから「原点回帰による行政の効率低下が発生するのではないか」、あるいは「意思決定過程の多元化の回避を狙っているのか」など多くの質問がなされ、習近平政権の統治基盤の強化に関する有意義な議論が実現した。[記：大澤武司会員]

第2報告は登り山和希会員「地方港湾における中国人クルーズ旅客の消費行動に関する変化と課題～長崎港での事例～」で、中華圏のクルーズ客受入れが地域消費に貢献していないこと、訪問地ルートが免税店に偏向し、自治体と現地旅行社との連携に課題があることが指摘された。質疑応答では、自治体の管理や管轄、新型コロナの影響からの回復見込み、オーバーツーリズム、クルーズ客増加の理由、消費増加策に関する質問が出され、現状について回答された。[記：下野寿子会員]

第3報告は、尾崎孝宏会員「内モンゴルにおけるラクダの商品化にみられるモンゴル国南部地域との関係性」で、内モンゴルにおけるラクダ飼養の特徴、近年の健康志向や乳製品の販売増加によるラクダの商品化と経済活動の促進、モンゴル国からの労働者や技術の流入や交流の活発化について、実地調査に基づく詳細な報告がなされた。本報告に関して、ラクダの商品化推進の背景や特徴、モンゴル国との姻戚関係について質問が出され、その状況を回答された。[記：金縄初美会員]

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

山内智恵美著『現代中国服飾とイデオロギー―翻弄された120年―』白帝社

佐藤若菜著『衣装と生きる女性たち―ミャオ族の物質文化と母娘関係』（地域研究叢書）京都大学学術出版会

山本信人編著『アジア的空間の近代―知とパワーのグローバル・ヒストリー』（慶應義塾大学東アジア研究所叢書）慶應義塾大学出版会

佐藤量・菅野智博・湯川真樹江編『戦後日本の満洲記憶』東方書店

小林善文著『中国水環境の歴史と現在』昭和堂

=====

日本現代中国学会事務局

〒112-0012 東京都文京区大塚 6-22-18

一般社団法人 中国研究所内 日本現代中国学会事務局

TEL 03-3947-8029 FAX 03-3947-8039

EMAIL c-genchu[アットマーク]tcn-catv.ne.jp

郵便振替：東京00190-6-155984

広報委員長：小都晶子（摂南大学）

ニューズレター編集：鳥谷まゆみ（北九州市立大学）

日本現代中国学会HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====